



		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	6(回)									
	後期目標値に対する達成度(%)	100(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価			
	平成18年度	医療費の抑制は、全国的に課題になっているが問題が多く、時間をかけて成果が出るため長期的計画・運営を行う。	加入者の知識・意識の改革をし、予防の習慣を身に付けること。(健康・医療費に関わる情報の提供等)	医療費通知に『健康情報まんさい便』を同封し、国保の情報・健康に関する情報・医療費に関わる情報を発信。国保税通知書の封筒に『ジェネリック医薬品』について説明文を記載した。	平成19年度			平成20年度		
平成21年度				平成22年度			平成23年度			
平成24年度				平成25年度			平成26年度			
平成27年度										

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	医師会などとの連携を図り、推進のための有効な手法に取り組むこと。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			